

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	742,645	246,722	2,565,785
純営業収益 (千円)	740,900	244,977	2,558,785
経常損失() (千円)	21,689	323,364	129,317
四半期(当期)純損失() (千円)	29,540	323,127	175,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,470	311,467	133,762
純資産額 (千円)	632,612	739,507	1,044,246
総資産額 (千円)	14,013,131	14,457,067	14,893,975
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	0.67	5.89	3.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.5	4.9	6.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期及び第16期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<外国為替取引事業>

当第1四半期連結会計期間において、当社子会社、トレーダーズ証券株式会社(以下「トレーダーズ証券」といいます。)は、新FXサービス『みんなのシストレ』の提供を開始しました。

<その他事業>

当社の子会社トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社(以下、「トレーダーズフィナンシャルテクノロジー」といいます。)は、平成26年6月30日に予定していた「都瑛軟件開発服務(大連)有限公司」の出資持分取得の決済を平成26年9月30日に延期しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益及び雇用情勢は改善し緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続いているものの、米国の金融緩和縮小による影響、中国その他新興国経済の減速懸念、世界的な地政学的リスクの高まり等が国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、当第1四半期連結累計期間は非常に値動きに乏しい相場展開が続き、同期間における米ドル/円及びユーロ/円相場の最高値・最低値の乖離率が、それぞれ3.3%（前年同期の乖離率 12.1%）、4.2%（前年同期の乖離率 12.7%）に留まり、期首1米ドル=103円台、1ユーロ=142円台で始まった為替相場は、米国の好調な経済指標を受け一時的に円安に振れることはあったものの、米国の長期金利の低下により円高傾向で推移し、当第1四半期末は、1米ドル=101円31銭、1ユーロ=138円71銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）及び『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）を主軸として事業活動を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間における外国為替市場が非常に値動きの乏しい展開となったため顧客取引量は大きく減少し、トレーディング損益は233,545千円（前年同期比66.9%減）と大きく落ち込みました。受入手数料等を合わせた営業収益合計は前年同期比495,923千円減少し246,722千円（前年同期比66.8%減）の計上に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したことに伴い不動産関係費が前年同期比181,830千円減少し140,185千円（前年同期比56.5%減）となり、広告宣伝費、通信費等の減少により取引関係費が前年同期比31,483千円減少し159,027千円（前年同期比16.5%減）となったため、合計額は前年同期比172,765千円減少し581,194千円の計上となりました。その結果、営業損益は336,217千円の営業損失（前年同期比323,157千円減）となりました。

また、営業外収益は、償却債権取立益39,597千円の計上により41,298千円（前年同期比972.0%増）となり、営業外費用は支払利息11,641千円及び持分法による投資損失16,468千円の計上により28,444千円（前年同期比127.9%増）となりました。その結果、経常損益は323,364千円（前年同期比301,675千円減）の経常損失となりました。

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入2,401千円を計上し、特別損失は、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』の取引システムリプレースに伴う固定資産除却損1,006千円を計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純損益は、323,127千円（前年同期比293,586千円減）の四半期純損失となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業	顧客口座数	225,337口座	（前連結会計年度末比	7,072口座増）
	預り資産	13,942,684千円	（前連結会計年度末比	228,554千円増）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して436,908千円減少し、14,457,067千円となりました。これは主に、カウンターパーティーへの差入証拠金が減少し外国為替差入証拠金が190,135千円減少したこと、カウンターパーティーとの未受渡決済額の減少によりトレーディング商品（借方）が162,020千円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して132,169千円減少し、13,717,559千円となりました。これは主に、顧客からの預り金が168,000千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して304,738千円減少し、739,507千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失が323,127千円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化ならびに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

競争力の強化

トレイダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』を中心として、さらに平成26年5月にリリースしたシステム・トレード機能を搭載する『みんなのシステムトレ』について、今後も継続的な機能強化と利便性向上に組み込み、スプレッド競争だけではなくサービス面での付加価値により他社との差別化を図ってまいります。

資金調達による財務基盤の安定化

当社グループが注力する外国為替取引事業は、カバー先金融機関に預託する証拠金や取引損益の値洗いに伴う決済金、顧客区分管理信託の受払に伴う立替資金など多額の運転資金が必要となるため、事業を安定化させるためには多額の長期安定資金の確保が必要となります。収益は相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが難しいばかりでなく、資金繰りにおいては顧客の取引損益の増減により生じる日々のカバー先金融機関との決済、顧客区分管理信託の受払に関する必要額が予見しづらく、時として多額に上ることも想定されるため、手許の待機資金を十分厚く保持することが必要になります。

また、当第1四半期連結会計期間末におけるトレイダーズ証券の自己資本規制比率は158.0%となり、一般的に証券会社の財務状況が健全な状況とみなされる200%超の水準（多くの金融機関の融資条件、カウンター・パーティーとの取引条件において、自己資本規制比率が200%を超えていることが条件とされています。）を下回る状況となっております。当社のファイナンスを通じて同社からの借入金を返済し、固定化されていない自己資本を引き上げることが喫緊の課題であります。

今後も当社が必要とする規模の資金調達を実現するため、第三者割当増資又は新株予約権等のエクイティ・ファイナンス及び社債などのデット・ファイナンス等可能な限りの資金調達方法を検討し、早期実施に向け全力を尽してまいります。

低コスト体制の徹底

競争激化が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題であると認識しております。当社グループにおいては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業から撤退し、設備・人員体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりましたが、引き続きコスト管理に注力を受け、更なる低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。今後も引き続き、企業の状況に応じた相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレーダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核子会社であるトレーダーズ証券におきましては、外国為替証拠金取引市場の成熟化が進み、スプレッドや取引システムの機能等において差別化優位性を維持することは非常に難しい環境となっておりますが、引き続きお客様の利便性を最優先に考えた取引システム及び取引ツールの整備、拡充を実施し、安定した収益の確保を目指してまいります。今後も、新しい取引サービスの開発を進め、魅力あるサービスをお客様に提供し収益に貢献できるよう努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、顧客資産の区分管理に係る一時的な立替やカウンター・パーティーとの受払いに係る一時的な立替のための運転資金と、外国為替取引事業のオンライン取引システムを中心とした各種システムに対する機能強化及び新規設備導入のための設備投資資金との2つに大別されます。

運転資金に係る資金需要に対しては、営業活動から得られる内部留保資金、取引先金融機関、協業先からの短期借入れによって調達を行い、一方、設備投資資金に係る資金需要に対しては、安定的な資金調達という観点から、内部留保資金に加え、取引先金融機関、協業先などからの長期借入れ又は増資によって調達する方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,851,782	54,851,782	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	54,851,782	54,851,782	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	54,851,782	-	3,270,186	-	2,522,479

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,836,900	548,369	-
単元未満株式	普通株式 482	-	-
発行済株式総数	54,851,782	-	-
総株主の議決権	-	548,369	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トレーダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町一丁目10番14号	14,400	-	14,400	0.03
計	-	14,400	-	14,400	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,939	378,266
預託金	12,824,167	12,785,167
顧客分別金信託	12,817,000	12,778,000
その他の預託金	7,167	7,167
トレーディング商品	162,020	-
短期差入保証金	653,900	463,765
外国為替差入証拠金	653,900	463,765
その他	170,463	102,718
貸倒引当金	43	0
流動資産計	14,158,446	13,729,917
固定資産		
有形固定資産	133,154	115,821
建物(純額)	28,625	27,266
工具、器具及び備品(純額)	11,593	11,018
車両運搬具(純額)	1,008	756
リース資産(純額)	88,815	73,831
建設仮勘定	3,110	2,948
無形固定資産	247,705	254,314
ソフトウェア	9,808	161,816
その他	237,897	92,497
投資その他の資産	348,759	346,916
投資有価証券	266,295	267,605
長期立替金	463,116	460,439
その他	77,896	74,674
貸倒引当金	458,548	455,803
固定資産計	729,619	717,051
繰延資産		
開業費	5,910	10,098
繰延資産計	5,910	10,098
資産合計	14,893,975	14,457,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	13,639	146,793
預り金	184,063	16,509
顧客からの預り金	176,180	8,180
その他の預り金	7,883	8,329
受入保証金	12,657,903	12,699,385
外国為替受入証拠金	12,657,903	12,699,385
短期借入金	252,233	242,135
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	63,013	64,586
未払法人税等	9,872	4,016
その他	247,463	143,327
流動負債計	13,468,188	13,356,756
固定負債		
長期借入金	300,100	289,400
リース債務	31,500	14,751
退職給付に係る負債	15,146	16,251
その他	31,879	39,887
固定負債計	378,625	360,290
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,914	513
特別法上の準備金計	2,914	513
負債合計	13,849,729	13,717,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,270,186	3,270,186
資本剰余金	2,537,078	2,537,078
利益剰余金	4,861,908	5,185,035
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	942,208	619,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,439	97,903
為替換算調整勘定	745	1,958
その他の包括利益累計額合計	84,184	99,861
新株予約権	15,699	22,427
少数株主持分	2,154	2,054
純資産合計	1,044,246	739,507
負債・純資産合計	14,893,975	14,457,067

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	36,590	5,911
トレーディング損益	704,889	233,545
金融収益	1,165	1,265
その他	-	6,000
営業収益計	742,645	246,722
金融費用	1,745	1,745
純営業収益	740,900	244,977
販売費及び一般管理費		
取引関係費	190,511	159,027
人件費	183,139	175,609
不動産関係費	322,015	140,185
事務費	9,327	28,845
減価償却費	24,646	24,639
租税公課	7,322	36,143
その他	16,997	16,742
販売費及び一般管理費合計	753,960	581,194
営業損失 ()	13,059	336,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	990
為替差益	3,222	513
償却債権取立益	-	39,597
還付加算金	288	92
その他	8	104
営業外収益合計	3,852	41,298
営業外費用		
支払利息	12,114	11,641
持分法による投資損失	-	16,468
その他	367	335
営業外費用合計	12,481	28,444
経常損失 ()	21,689	323,364
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	29,449	2,401
その他	4,556	-
特別利益計	34,005	2,401
特別損失		
固定資産除却損	-	1,006
事業整理損	41,090	-
特別損失計	41,090	1,006
税金等調整前四半期純損失 ()	28,773	321,968
法人税、住民税及び事業税	767	1,116
法人税等合計	767	1,116
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	29,540	323,085
少数株主利益	-	42
四半期純損失 ()	29,540	323,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	29,540	323,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	14,464
為替換算調整勘定	-	2,845
その他の包括利益合計	2,070	11,618
四半期包括利益	27,470	311,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,470	311,366
少数株主に係る包括利益	-	100

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	24,646千円	24,639千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	64,162,280	64,483,474	321,194
	買建	62,759,577	64,359,606	1,600,029
合計		-	-	1,278,835

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	89,771,214	89,421,964	349,249
	買建	88,497,019	89,351,118	854,098
合計		-	-	1,203,348

(1株当たり情報)

1株当たり四半期損失益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円67銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	29,540	323,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	29,540	323,127
普通株式の期中平均株式数(株)	44,421,400	54,837,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社連結子会社トレーダーズ証券は、保有資産の有効活用を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成26年8月7日に売却しました。これに伴い、翌四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益98,399千円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

トレーダーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 和輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社であるトレーダーズ証券株式会社は、平成26年8月7日に保有する投資有価証券の一部を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。